

# そのけんニュース

発行 自由民主党千葉県  
第五選挙区支部長

衆議院議員

そのうら けんたろう  
園浦 健太郎

討議資料  
平成26年(2014年)  
No.26-03

## 予算委員会で質疑

衆議院では2月28日まで連日、予算委員会が開かれました。26年度予算案について、各界の人に意見を聴く中央公聴会において、党を代表して、増田寛也氏(野村総合研究所顧問)と神津里李生氏(日本労働組合総連合会事務局長)に質疑を行いました。

まず増田氏にアベノミクスの効果の波及について質問したところ、「各地域の大学や試験研究機関等が、地域の産業界と一体となって、いかに特徴のあるものを生み出すことが出来るか、それを国としてどこまで応援できるのかが波及のポイント」との回答でした。

また、輸出を増やすためにはどうすればよいか、という質問に対しては、「我が国では非常に高い製品を作り出してきた、という原点に立ち返るべきではないか」とのご答弁でした。

さらに、「インフレ率を2%に上昇させるためには、雇用政策や賃金の上昇をどこまで及ぼすことができるか」などの答弁もありました。

続いて、神津氏には、連合の立場でアベノミクスをどう評価しているかと質問したところ、「為替が是正されたことは大事なこと。不安定な雇用形態で働く方々の問題の是正をどう図るかが問題である」との答弁でした。

また、若年層の雇用対策やブラック企業についても質問させて頂きました。政府では、電話相談窓口を作ったり、労基所の監督の強化を図っております。労働組合ではどのようなことを行っているのか。ブラック企業については政府と政労使一体となって取り組まなければならない課題だが、そこはこういった認識なのかについて、伺いました。

「労働相談ダイアルということをやっている。常時、全国で、地方連合会とあわせて展開をしているとのこと、相談を受けて必要なところには、自ら進んで刺さりこんでいる。また、ブラック企業の撲滅については政府として、もっと力を入れて頂きたい」との答弁でした。



# 今国会に法案を提出予定

## 雇用保険法の一部改正

現行の雇用保険制度について、下記の拡充及びに暫定措置の新設並びに延長等の措置を講ずることとし、その改正法案を今国会に提出し、成立を図ります。

- ① 育児休業給付について、1歳未満の子を保育するために育児休業する場合、休業開始後6か月につき、休業開始前賃金に対する給付割合を50%から67%に引き上げる。
- ② 中長期的なキャリア形成を支援するため、教育訓練を拡充して、専門的・実践的な教育訓練として厚労大臣が指定する講座を受ける場合
  - ・ 給付金の引き上げ(受講費用の4割)
  - ・ 資格取得等の上で就職に結びついた場合は、2割を追加して給付
 教育訓練支援給付金を創設し、45歳未満離職者が上記の教育訓練を受講する場合、訓練中に離職前賃金に基づき算出した額(基本手当の半額)を給付する。
- ③ 就業促進手当の拡充として、現行の給付金(早期就職した場合、基本手当の支給残日数の50～60%相当額を一時金として給付)に加えて早期就職した方が、離職前賃金と比べて賃金が低下した場合には、6か月間職場に定着することを条件に基本手当の支給残日数の40%を上限として、低下した賃金の6か月分を一時金として給付する。

**ブラック企業は国賊だ**  
 蘭浦健太郎

雇用再生への処方箋

就活や職場で悩んでいる諸君、  
 この本を讀んだら、  
 きっと明日への希望が見つかるだろう。  
 麻生太郎

★出版物のご案内★

「ブラック企業は国賊だ」  
 ～雇用再生への処方箋～

蘭浦 健太郎 著  
 絶賛発売中!!



衆議院議員

地元事務所 〒282-0021  
 TEL  
 FAX  
 国会事務所 〒100-8981  
 TEL 代表  
 直通  
 FAX

そのうらけんたろう  
 蘭浦健太郎

千葉県市川市八幡2-16-20-203  
 047-318-1001  
 047-336-8801  
 東京都千代田区永田町2-2-1衆議院第一議員会館321  
 03-3581-5111 内線 50321  
 03-3508-7305  
 03-3508-3305

自由民主党千葉県  
 第五選挙区支部長

衆議院 予算委員会委員

自民党 国会対策副委員長

自民党 雇用問題調査会事務局次長

衆議院 外務委員会理事

自民党 青年局次長

自民党 教育再生実行本部事務局次長

衆議院 安全保障委員会理事

自民党 厚生労働部会副部長

自民党 航空政策特別委員会副委員長

衆議院 国家安全保障に関する特別委員会委員

自民党 労政局次長

自民党 キャリア教育推進特命委員会幹事

衆議院 拉致問題に関する特別委員会理事

自民党 労働関係団体委員長

自民党 女性活力特別委員会事務局次長